

社会科（地理的分野）学習指導案

1 単元名

「アフリカ州」－国際的な支援からの自立に向けて－

2 単元について

（1）単元観

本単元は、学習指導要領地理的分野の内容「B 世界の様々な地域」の「（2）世界の諸地域」の「③アフリカ」について学習を展開する。学習指導要領では、身に付ける知識として「世界各地で顕在化している地球的課題は、それらが見られる地域の地域的特色の影響を受けて、現れ方が異なること」、「世界各州に暮らす人々の生活を基にして地域的特色を大観し、理解すること」が挙げられている。内容の取扱いでは、「設ける主題については、各州に暮らす人々の生活の様子を的確に把握できる事象とともに、その州で特徴的に見られる地球的課題と関連付ける」、「取り上げる地球的課題については、地域間の共通性に気づき、我が国の国土の認識を深め、持続可能な社会づくりを考えるうえで効果的であるという観点」と明記されている。そこで本単元では国連が定めた SDGs（持続可能な開発目標）の「1 貧困をなくそう」に示される世界の貧困問題を中心に地球的課題として取り上げ、アフリカ州の地域的特色に迫れるように構成した。

アフリカ州は、近年「最後のフロンティア」や「希望に満ちた大陸」と呼ばれ、アフリカの中でも経済成長が著しい国が出てきたことが知られている。成長著しい国の各地で大型ショッピングモールが建設され、外国製の日用雑貨や耐久消費財（車、バイク、家電製品、家具等）の活発な消費活動が見られる。また、アフリカの人口の約半数が携帯電話やスマートフォンを所有していると言われている。代表的なスマホ端末の例としてケニアの「M-KOPA」が挙げられる。所有者はこの端末1台で通話や送金、決済、ローンを組むことまでできる。アフリカでは我々日本などの先進国が段階的に経験してきた技術の進歩をひとつ飛びして最新技術が普及する「リープフロッグイノベーション」と呼ばれる技術革新が起こっている。この技術革新は通信だけでなく金融、医療、物流などあらゆる分野で起きている。その理由として、アフリカにはレガシー（既存インフラ・既得権益・規制）が少ないためと考えられる。この技術革新を支えているのが、石油やレアメタルなどの豊富な鉱産資源である。また、人口もアジア州に次ぐ増加率である。国連の人口推計によると、世界に占めるアフリカの人口は2022年は18%だが、50年には25%、2100年には38%まで増えるとされている。年齢も若年層が多く2050年の予測で、アフリカの人々の年齢の中央値は23.9歳（2022年は18.7歳）であり、人口爆発と若さは国家運営の工夫次第で、この先人口ボーナスとして大きなパワーをもたらす可能性がある。こ

のように経済成長につながるであろう要因があるにも関わらず、いまだに貧困状態に置かれている人たちもかなり多く存在する。以上のような地域的特色から単元を貫く課題として「アフリカは資源や農産物が豊富なのに、なぜ経済的に苦しい人が多いのか」と設定し、追究させる。アフリカでは、外からの開発によって特定の産業のみが肥大化し、いびつな経済構造が固定化した国々が多い。第一次産業に頼るアフリカ諸国の脆弱なモノカルチャー経済、豊富な鉱産資源の輸出による発展と富の再分配の失敗による貧富の格差、過酷な環境下での児童労働と仲介人や外国人バイヤーによる搾取、資源を求めての終わりの見えない紛争（紛争鉱物問題含）、多民族国家や独裁政権ゆえの政治的不安定さなどの特色がみられる。こうしたアフリカの現状を理解するうえで今回は、「資源が豊富なコンゴ民主共和国」を主題として学習を深めていく。また、本時の学習課題を「資源が豊富なコンゴ民主共和国の中で経済格差があるのはなぜか」と設定し、追究させる。

コンゴ民主共和国は、人々の生活を豊かにする要因の一つである地下資源の豊富さではアフリカ随一を誇り「アフリカの心臓」とも呼ばれている。また、綿花やサトウキビ、コーヒーなど輸出に利用される換金作物に加えて、キャッサバやコメなど、きちんと耕せば年に数回収穫できる恵まれた気候に属している。それにも関わらず、植民地時代から現在に至るまで苦難に満ちており、貧困から抜け出せず、国内で経済格差のある国家の一つとなっている。

要因の1つ目として典型的なモノカルチャー経済の構造があげられる。99.1%が鉱産資源の輸出であり、そのうち銅が46.6%、コバルトが39.8%である。この二つの資源で86.4%を占めている。コバルトはリチウム電池の原材料として使用されており近年、世界的な電気自動車シフトで需要が高まっている。とはいえ、銅とともに価格は不安定であり安定した収入は得られない。

2つ目の要因として過酷な児童労働の実態があげられる。コンゴ民主共和国の初等教育の就学率は約35%であり世界で2番目に低い数値である。学校に行かずにコバルト鉱山で働いている子どもの賃金は1・2ドル程度であり、袋に詰めてバイヤーに渡しても取れた量や品質を子供自身が判断できないため、安い値段で買ったたかれることが多いのも現状である。政府は、無償の義務教育を提供すると言っているが、政府の財源が不足しているため教員の給料が払えず、毎月10ドル～30ドル程度お金を請求する学校が多い。学校に通っていないため、将来的にも知識が乏しく手に職をつけられないなど「持続可能」な観点からも格差の要因となりうる。

3つ目の要因として「紛争鉱物」の問題があげられる。「紛争鉱物」とは武力紛争や人権侵害を伴う環境下で採掘された鉱産資源の呼称であり、コンゴ民主共和国東部及びその周辺国を原産とする「スズ・タンタル・タングステン・金」の4種類の鉱物を指す。コバルトについても紛争鉱物に指定されつつある。これらの鉱物の採取・取引による収益は複数の武装勢力の資金源となり、紛争地域における深刻な人

権侵害を助長していると考えられている。また、武装集団は鉱山労働者に対して違法に「税」を課しながら労働者を劣悪な環境で働かせ、自分たちは利益を得るという構造ができあがっている。この「紛争鉱物」を購入してしまうことで、我々日本も含めた先進国の人々が人権侵害の加担や経済発展の妨げ、ひいては経済格差を生み出してしまふ。

4つ目の要因として「資源を求めての終わりの見えない紛争、多民族国家や独裁政権ゆえの政治的不安定さ」である。資源があるからこそ、国はそれに頼ってしまう、いわゆるオランダ病とも呼ばれる「資源の呪い」である。これは石油や天然ガスなどの資源部門が急成長することで、本来は競争力を強化すべき貿易財である農業や製造業の国際競争力が低下していく。このようにして、資源部門以外の産業が衰退し、肥大化した資源部門を中核とする「いびつな」経済構造が形成されてしまふ。また、その結果、得た富をどのように国民に再分配するかも国家の重要な責務である。しかし、コンゴ民主共和国は資源で得たお金を国民に再分配できなかった歴史があり、反政府の武装勢力が挙兵するなど政治が安定しなかった。そして現在もなお、鉱産資源をめぐる周辺諸外国や武装勢力と対立し、紛争が起こっている地域も少なくない。しかし、国土が広いので、政府が鉱山を管理しきれていない現状もあり解決が難しい。鉱産資源の需要があり続ける限り、この負の連鎖を止めることは難しい。ただ、鉱産資源を欲しているのは先進国であり、単純にコンゴ民主共和国やアフリカ諸国のみの問題にしてはならないことを生徒に伝えたい。以上4つの要因から資源が豊富なコンゴ民主共和国の中で経済格差が起こっている。

以上を踏まえ、本単元を以下のように構成する。第1時にアフリカ州を大観する学習を行う。その際、地形・気候・歴史などを理解し、アフリカで農業をするには厳しい気候と地形、植民地支配されていた歴史と現在に残る影響をつかませる。第2時では、アフリカ州の農業や鉱工業について触れ、複数の資料から気候や外国の経済状況に左右されやすいモノカルチャー経済の脆弱性、モノカルチャー経済下での児童労働や過酷な労働環境などについてしっかりと捉えさせたい。また、アフリカ州が工業分野で発展している側面を学習することで、次時で学習課題を提示した際、生徒の疑問を生み出しやすいと考える。第3時・4時では学習課題を「資源が豊富なコンゴ民主共和国の中で経済格差があるのはなぜか」と設定し、ジグソー学習を取り入れながら考察していく。第3時では、①「コバルトと銅価格の変化、コンゴ民主共和国と日本の品目別輸出額」②「児童労働の実態」③「紛争鉱物」④「コンゴ民主共和国の年表」の四つの調査項目に分かれて各自で資料を根拠にワークシートにまとめる。その後、四つの調査項目ごとにエキスパート学習を行い、意見交換をしながら、各項目における学習課題の考察を行う。本時である第4時では、最初の班（①～④の資料を分けた班）に戻り、班員同士で調査結果を伝え合わせる。班内で調査結果を伝え合わせた後に、四つの調査項目に触れて、班としての学習課

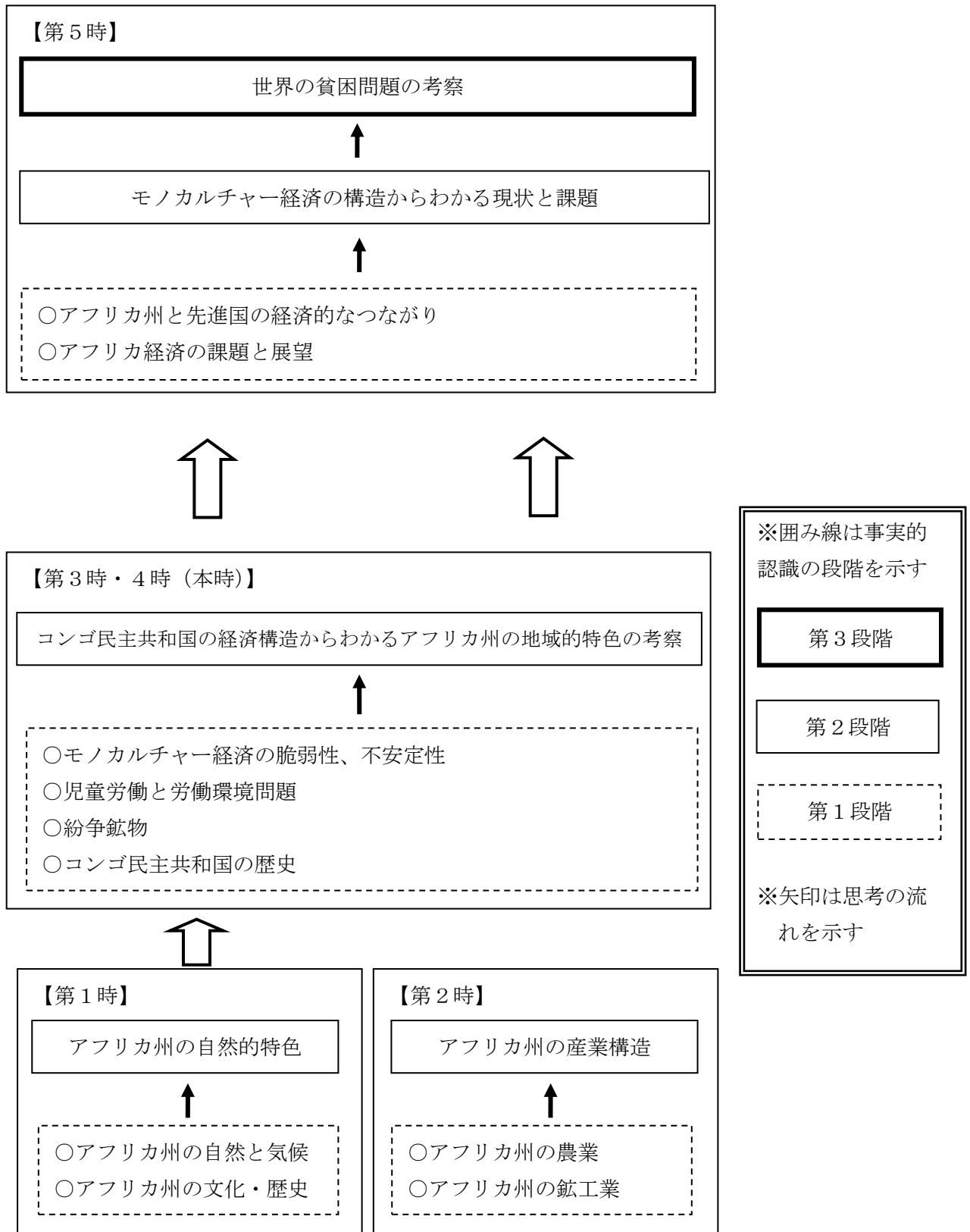
題の答えを導かせる。その際、フィッシュボーン形式のメモにまとめていく。最初の班に戻る前に、前時の各項目の代表者のワークシートをギガタブのクラスルームで共有し、個人で確認する時間を設ける。話し合いの前に自分で調べた項目以外の情報を個人で確認する意図として2点ある。①話し合いをする際、あらかじめ情報を持つことができ、結論に対しての質問を事前に考えることができる。②自分の班員の情報が不足していた際、それを補うことができるからである。話し合い後、個人で学習課題の答えを四つの調査項目に触れながら振り返りシートに文章で記述させることにより、生徒の認識を深めさせたい。生徒の認識が深まった姿とは、文章で記述する際、資料から読み取った事実を地理的特色と関連付け、因果関係を説明できることである。ここでは、①「コバルトと銅価格の変化、コンゴ民主共和国と日本の品目別輸出額」②「児童労働の実態」③「紛争鉱物」④「コンゴ民主共和国の年表」の項目に触れて、「結論は、資源で得たはずの利益が国民に回っていないからである。その理由として安い値段で資源が買われたり、武装勢力にお金が流れてしまったり、一部の権力者にのみ利益がいつてしまったりすることである。その結果、国民の賃金が十分でない状況にある。このような状況になってしまう要因は国の政治と経済の不安定さである。資源欲しさに隣国や国内で奪い合いの紛争が続くことで政治が安定せず、輸出の中心である資源の価格も変化が激しいため経済も安定しない。そして、コンゴ民主共和国の問題だけでなく、先進国が資源を必要とする限り政治や経済は安定せず格差は埋まらないのではないか」などと捉えられるようにする。

単元のまとめにあたる第5時では、単元を貫く学習課題の「アフリカは資源や農産物が豊富なのに、なぜ経済的に苦しい人が多いのか」について自分の考えを記入する場面を設定し、他者と共有する時間を確保することで、主体的に貧困問題を考える機会となるようにする。そして、同時に貧困とはアフリカのみで起こっている課題ではなく、地球的課題（SDGs1）であること（先進国が加担してしまう）にも触れることで、現在の世界経済について考える機会となる。併せてアフリカ州のマイナス面だけでなく「最後のフロンティア」とも呼ばれるアフリカ州のプラス面についても再度触れたい。

3 単元の目標

- (1) アフリカ州に暮らす人々の生活を基に、各州の地域的特色を大観し理解する。
(知識及び技能)
- (2) アフリカ州において、地域で見られる地球的課題の要因や影響を、州という地域の広がりや地域内の結びつきなどに着目して、それらの地域的特色と関連付けて多面的・多角的に考察、表現する。
(思考力、判断力、表現力等)
- (3) アフリカ州について、よりよい社会の実現を視野に、そこで見られる課題を主体的に追究する。
(学びに向かう力、人間性等)

4 思考の深化に対応した単元の指導計画



5 本時

(1) 本時の目標

- ・複数の資料を関連付けて考察し、コンゴ民主共和国の中で経済格差がある理由を説明することができる。
- (思考力、判断力、表現力等)

(2) 前時からの「主体的な学び」

①【コンゴ民主共和国の国内避難民キャンプ】(GNVのHPより)

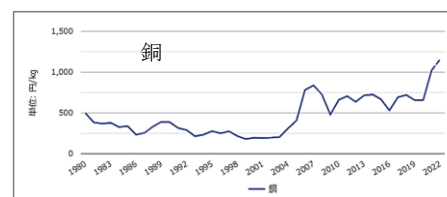
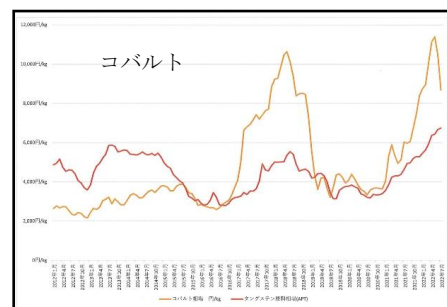
右の資料は、鉱産資源に恵まれているコンゴ民主共和国の国内避難民キャンプの写真である。前時において、アフリカ州は「最後のフロンティア」とも呼ばれ、その発展を支えている要因の一つに豊富な資源であることをおさえる。一方で、資源が豊富にもかかわらず、右のような現状にある国の写真を提示することで、生徒にとって関心をひくものとなろう。



(3) 本時の「対話的な学び」

①【コバルト・銅の価格変化】

右上の資料は2012年から2022年までのコバルトの価格変化と右下の資料は1980年から2022年までの銅の価格の変化である。世界の需要により価格変動が著しいことがわかる。モノカルチャー経済の不安定な構造が見える。



②【コンゴ民主共和国(2018年)と日本(2019年)の品目別輸出額】

右の資料は日本とコンゴ民主共和国の品目別輸出額を示している。

この資料において以下の2点が確認できる。

第1に、日本の輸出品は加工品多く、コンゴ民主共和国の輸出品は一次産業の生産品が多い。第2に、コンゴ民主共和国の輸出収入の99.1%が鉱産物であり、そのうち銅・コバルトだけで86.4%を占めていることから、銅・コバルトの市場価格が、国の経済に大きく影響してしまうことがわかる。

日本

輸出	百万ドル	%
機械類	244 667	34.7
うち集積回路	26 016	3.7
半導体等製造装置	22 630	3.2
自動車	147 120	20.8
うち乗用車	98 015	13.9
精密機械	35 907	5.1
鉄鋼	28 195	4.0
プラスチック	22 249	3.2
有機化合物	17 783	2.5
船舶	13 800	2.0
計×	705 640	100.0

コンゴ民主共和国

単位:mUS\$		
品目別輸出額の推移		
	金額	%
鉱産物	15,826.8	99.1
銅	7,436.1	46.6
コバルト	6,350.7	39.8
亜鉛	2.1	0.0
金	1,100.9	6.9
ダイヤモンド	188.5	1.2
原油	596.5	3.7
その他	151.9	1.0
農産物	124.0	0.8
コーヒー	24.7	0.2
ゴム	13.0	0.1
木材	57.0	0.4
カカオ	24.9	0.4
その他	4.4	0.0
工業・エネルギー製品	16.1	0.1
セメント	0.0	0.0
化学製品	0.0	0.0
電力	4.5	0.0
その他	11.6	0.1
調整	0.0	0.0
合計	15,966.8	100.0

③【児童労働について（文章資料① 朝日新聞 2022 年 8 月 13 日より）】

『アフリカはいま（朝日新聞 2022 年 8 月 13 日）』

①コンゴ民主共和国のコルウェジ。コバルト鉱山の近くに住むフランクさんの話。

「弟（ギラン）がコバルト鉱山で死んだのは、13 歳の時だった。あれから 8 年。弟がこんな死に方をした一方で、外国企業がコバルトで巨額の利益を得ている。私は強欲に怒っている」。

事故が起きた日は雨の日だった。その日ギランさんは地下 300m のトンネルから、コバルト鉱石が入った袋を抱いて地上を目指していた。地下 200m ほどまで上ってきた時のことだ。突然天井の一部が崩落。落ちてきた岩に身動きが取れなくなってしまった」。

②ジュネビタと名乗る 16 歳の少女の話。

「コバルトの鉱山で働き始めたのは 10 歳の頃。石を用で洗うことから始めた。採掘を始めたのは 13 歳の時だった」。

きっかけは警察官の父がジュネビタさんの学費を払えなくなったから。強制されてはいないが、他にやることもなかった。友達から鉱山での働き方を教わり、そのまま仕事を始めた。稼いだ金で自分と妹の学費を払えるようになった。午前 7 時から 11 時は学校へ行き、自宅で昼食を済ませてから鉱山に入る日々だ」。

「私は将来知事になって、コバルトの買収価格でいかにする仲介人やバイヤーの外国人を排除したい。コバルトはコングのものだから」。

2014 年の国連児童基金（ユニセフ）の推計ではコンゴ民主共和国の南東部の鉱山で約 4 万人の児童が働いているとされた。18 歳未満の子どもたちが危険な採掘現場で働くことはコンゴ民主共和国の法律でも禁じられている。しかし、取材に応じた複数の子どもがこの鉱山だけで数百人の未成年者が働いていると証言した」。

④【初等教育の就学率が低い国】【労働環境について】 参考：2030 年の世界の地図帳、アムネスティインターナショナル報告

【初等教育（小学校）の就学率が低い国】

1位 31% 南スーダン
2位 35% コンゴ民主共和国
3位 38% リベリア

※コンゴ民主共和国では学校の一か月の費用は 10 ドル〜30 ドル 多くの家庭でこの額を払えない。無償の義務教育を提供しているが、政府の財源が不足しているため、毎月お金を請求する学校が多い。

【労働環境】

労働時間：1 日 12 時間程度 地下で 24 時間過ごすこともある。
学校に通っている子は、行く前や放課後に働く子もいる。

報酬：1 日 1〜2 ドル程度（日本円で 140〜280 円）
子供たちでは取れた量、品質がわからないため、安い値段でコバルトを取引されることもある。

作業内容：鉱石の収集、選別、洗浄、粉砕
影響：風邪をひきやすい、体がいつも痛だらけ

参考：「2030 年の世界の地図帳」「アムネスティインターナショナル報告」

上の資料は児童労働についての朝日新聞の記事とアムネスティインターナショナルの報告書である。子どもが子どものために危険や死と隣り合わせで働いている状況であることがわかる。また、学校に通っていないため将来的に知識が乏しく手に職をつけられないこともわかる。さらに低賃金・長時間労働でもあり、劣悪な労働環境であることも確認することができる。コバルトが不当な価格で取引されている（収集した鉱産資源が安い値段で買い取られてしまう）現状も把握できる。1 日働いても給料が低く満足いく収入を得られない。この資料を通して、①誰が、なぜ働いているのか②どのような環境下で働いているのか③鉱山開発でもうけを得ているのはどんな人たちなのか④このような状況はどんなことが問題なのかを考えさせたい。

⑤【紛争鉱物について】（エム・システム技研、エコハーツ HP）

紛争鉱物の定義を確認する。
コンゴ民主共和国の輸出額の約 40%を占めるコバルトが指定されつつあることも確認する。

紛争鉱物（3TG）とは（エム・システム技研 HP、エコハーツ HP）

「紛争鉱物」とは、武力紛争や人権侵害を伴う環境下で採掘された鉱産資源の呼称であり、コンゴ民主共和国東部及びその周辺国を原産とする「スズ・タンタル・タングステン・金」の 4 種類の鉱物を指す。これらの鉱物の採取・取引による収益は複数の武装勢力の資金源となり、紛争地域における深刻な人権侵害を助長していると考えられている。

コバルトについても紛争鉱物に指定されつつある。

⑥【紛争鉱物が消費者に届くまでの道のり ※一部改変（Intel HP より）】

紛争鉱物がとれる鉱山の多くは武装集団の管理下に置かれており、労働者に対して違法な税を課し、劣悪な環境で働かせて利益を得ている。労働者の平均報酬は 1 日約 1〜5 ドルである。このことから危険な仕事であるにもかかわらず、安い賃金で働かされ生活にゆとりが生まれない構図を理解させたい。



⑦【紛争鉱物規制（金融規制改革法 1502 条）の概要】米にて 2010 年 7 月成立

2010 年にアメリカで米国上 ①紛争鉱物規制（金融規制改革法 1502 条）の概要 ※アメリカにて 2010 年 7 月成立

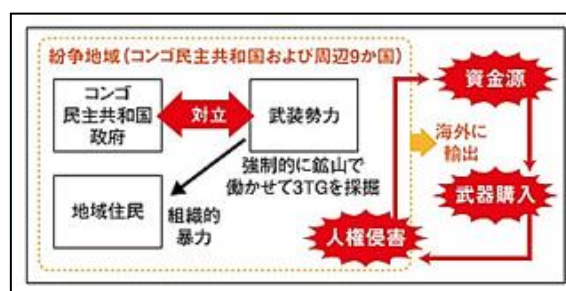
場企業に対して自社製品に
含まれる紛争鉱物に関する
情報開示が義務化された。

アメリカに上場している企業であって、製品の機能または製造にコンゴ民主共和国及び周辺国産の紛争鉱物（3TG）を必要とする者（例：トヨタ等）に対し、紛争鉱物の使用についてアメリカ証券取引委員会へ報告することが義務付けられた。

同法はコンゴ民主共和国及び周辺国で武装集団が児童労働や強制労働など非人道的手段による採掘で得る資金を断つことを目的としている。日本の NTT グループやトヨタなど多くの企業が紛争に加担していないと認定された精錬所からの調達を心掛けている。

⑧【紛争鉱物規制の目的の図】（エム・システム技研 HP）

武装勢力が、住民を強制的に鉱山で働かせて得た鉱物を輸出し、資金を得て、新たな武器を購入する。さらに暴力を繰り返すという悪循環が発生していることがわかる。一般市民への人権侵害、そしてそのことが武装集団による富の独占につながり、一般市民へのお金の流れが途絶えていることまで思考を行き届かせたいと考える。

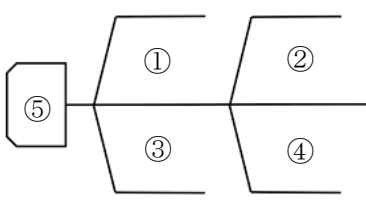


⑨【コンゴ民主共和国の年表】（参考：アフリカ経済の真実）

独立した際、多民族国家ゆえに国家の運営の方針が決まらなかったことがわかる。紛争や内戦が多発していたが、原因としてかつてのモブツ大統領が独裁政権であり、国民に利益が回らず反政府組織が挙兵するも、すぐに鎮圧され不満が高まっている様子がわかる。この資料では、資源が一部の権力者の利益になっており、国民の利益になっていないことを読み取らせ、経済格差の根源をつかませたい。その上で、資源をめぐる争いが続いたり、鉱山管理ができない現状であり、そもそも国民のことを考える余裕がない状態になっており、政治が中々安定せず、経済格差につながっているのではないかと、思考させるきっかけにしたい。

【コンゴ民主共和国の年表】	
年代	できごと
1960年 ～1963年	ベルギーより独立。一週間の混乱を経て、モブツ大統領が就任。 原因：多民族からなる国家をどう運営していくか方針が定まらなかった。 結果：一つにまとまった中央集権国家を目指すことに断念。
1964年 ～1965年	モブツ大統領が独裁政権を築く。 原因：一つにまとまらずに政府に反対の勢力が数回暴動を繰り返した。 結果：政府はアメリカ、ベルギーの軍事支援を得て、1965年3月までに反政府勢力を鎮圧。
1965年	モブツ大統領就任（～1997年まで） ・独裁政権。政府に反対すると殺さる。 ・世界からの援助資金は大統領の「懐」へ。 ・資源で得たお金は、密蔵を置く役人たちに分配され、国民に利益が回らないという悪循環に。 本拠地：キンシャサ（現コンゴ民主共和国首都）
1977年 1978年	本拠地：キンシャサ（現コンゴ民主共和国首都） 目的：反政府勢力が、政権を倒すため、南とコバルトが集中的に産出されるシャバ州を襲撃。 結果：政府側が欧米の支援により反政府を鎮圧。
1996年 ～1997年	本拠地：キンシャサ（現コンゴ民主共和国首都） 原因：隣国のルワンダからの難民がコンゴ民主共和国の鉱山で働かせられ、その難民と同時にモブツ政権打倒を目指す反政府が挙兵。 結果：モブツ政権が倒れる。
1998年	本拠地：キンシャサ（現コンゴ民主共和国首都） 原因：新大統領が隣国ルワンダの指導者を排除しようとする。混乱に乗じて、近隣諸国の軍や反政府の武装勢力等によるコンゴ民主共和国の鉱山資源（ダイヤモンドの原石やレアメタル）の奪い合いが発生。 結果：二つの内戦により330万人が犠牲に。コンゴ民主共和国国境付近の治安が悪化。
現在…	周辺の隣国や武装勢力と鉱山資源をめぐって対立している。国土が広いので、政府が鉱山を管理しきれない現状である。

(4) 本時の展開

過程	学習内容と活動	留意点 (○) 及び評価 (◇)
導入 5分	○前時からの課題を確認する。 ○前時に個人やエキスパートで考察した内容をエキスパートの班で振り返る。 対話的① ○黒板を見て、本時の活動を確認する。 学習課題 資源が豊富なコンゴ民主共和国の中で経済格差があるのはなぜか。	○前時からの課題を再確認させる。 ○エキスパートの状態を着席させる。 ○ギガタブを開き、代表者のワークシートを見ながら、司会者を中心に結論と資料の見てほしいポイントの確認を行わせる。 ○本時の活動について確認させる。
展開 10分 20分	○自分の調査項目以外の考察結果をギガタブで確認する。 対話的② ①コバルトと銅の価格変化 ①コンゴ民主共和国と日本の品目別輸出額 ②児童労働の実態について ③紛争鉱物について ④コンゴ民主共和国の年表 ○最初の班 (①～④を分けた4人班) に戻り、各項目の考察結果をもとに、学習課題について改めて考察する。 各班で思考ツールであるフィッシュボーン形式のメモを使用してまとめる。 ⑤には、学習課題についての答えをまとめる。 対話的③  予想される反応 要因①需要によって価格が変わり安定した収入を得ることができないから。	○個人で、エキスパート学習の代表者の考察結果をギガタブで確認させる。 ○フィッシュボーン形式のメモに疑問や説明が欲しい箇所のメモ等を記録させる。 ○伝え合わせる前に、司会を立てさせる。 ○各自分担した調査項目の結果をワークシートを使いながら伝え合わせる。 ○伝える際には、まず結論部分から説明させる。その後、根拠となる図や文章を示しながら説明させる。 ○聞く側には、疑問に思ったことは質問するなどして自分の理解を深めさせるように声かけをする。また、ギガタブ上の各項目の代表者の情報も利用するように声かけをする。

要因①輸出品の80%以上を鉱産資源であるコバルトや銅に頼っており収入が不安定であり、モノカルチャー経済の弊害を受けているから。 要因②1日働いても給料が低く満足いく収入を得られない。収集した鉱産資源が安い値段で買い取られてしまう。学校に通っていないため将来的に知識が乏しく手に職をつけられない。 要因③鉱山を武装勢力が支配しているため、労働者が劣悪な環境で働いていて、1日の報酬が少ない。報酬が少ないため、購買力が低く経済が循環しない。持続可能な発展をしない。 要因④資源で得たお金を自分の周りだけにあげ、反政府の武装勢力が挙兵するなど紛争が絶えず政治が安定しなかった。そして現在もなお、鉱産資源をめぐる周辺の諸外国や武装勢力と対立し、紛争が起こっている地域が多く、政治が安定していない。そうすると国民のことを考えている余裕がなく経済格差の対策ができない。 結論⑤【B評価の例】 現在もなお、鉱産資源をめぐる周辺の諸外国や武装勢力と対立し、紛争が起こっている地域が多く、政治が安定していない。輸出の中心である鉱産資源の価格が安定せず、モノカルチャー経済の影響を大きく受けており、経済も安定しない。また、鉱山では武装勢力が支配していて大人も子どもも労働環境がよくない。	○①～④の調査結果を伝え合った後に、4つの調査項目に触れて、班としての学習課題の答えをフィッシュボーン形式のメモ⑤に記入させる。その際、各調査項目の羅列ではなく、できるだけ文章でまとめさせる。 ○⑤の学習課題についての答えをどの班が発表してもいいように、発表者決めと発表内容の確認を確実にさせる。 【A評価の例】 資源で得たはずの利益が国民に回っていないからである。その理由として安い値段で資源が買われたり、武装勢力にお金が流れてしまったり、一部の権力者にのみ利益がいつてしまったりすることである。その結果、国民の賃金が十分でない状況にある。このような状況になってしまう要因は国の政治と経済の不安定さである。資源欲しさに隣国や国内で奪い合いの紛争が続くことで政治が安定せず、輸出の中心である資源の価格も変化が激しいため経済も安定しない。そして、コンゴ民主共和国の問題だけでなく、先進国が資源を必要とする限り政治や経済は安定せず格差は埋まらないのではないか
---	--

	給料も低く、子どもは学校に行けない。そのために将来的にも知識が乏しく手に職を持つ人が少ない。持続可能な発展が難しそうであり、コンゴ民主共和国では、資源が豊富であっても経済格差がおこってしまうのではないかと考える。	
まとめ 15分	○各班での考察結果を発表する。 対話的④ ○学習課題「資源が豊富なコンゴ民主共和国の中で経済格差があるのはなぜか」について、各自文章でまとめる。 対話的⑤ ○まとめたことを個人で発表する。	○発表する班を3班程度にしぼる。発表時間は1分程度とし、⑤の学習課題に対する答えのみ発表させる。 ○学習課題の答えを、4つの項目に触れて振り返りシートに文章で記入させる。 ○1, 2名指名して、自分の考えを発表させる。教師側で生徒の発表内容を板書し、発言内容を整理して、全体にフィードバックする。 ◇複数の資料を関連付けて考察し、コンゴ民主共和国の中で経済格差がある理由を説明することができたか。 (思考・判断・表現)

(5) 評価

- ・複数の資料を関連付けて考察し、資源が豊富なコンゴ民主共和国の中で経済格差がある理由を説明できたか。

(思考・判断・表現)

評価規準	基準(standard)		
	A	B	C
資源が豊富なコンゴ民主共和国の中で経済格差がある理由について考察し、その結果を適切に表現している。	★ワークシート回収 資源が豊富なコンゴ民主共和国の中で経済格差がある理由について、資料からの情報だけでなく世界で起こっている事象や、先進国との経済的なつながりと関連付けながら、自分の考えを書いている。 また、地球的課題についてや前単元（アジア州）との比較した記述がみられる。	★ワークシート回収 資源が豊富なコンゴ民主共和国の中で経済格差がある理由について、資料から読み取れた4つの要因（モノカルチャー経済・児童労働・紛争鉱物・歴史）について触れながら自分の考えを書いている。	★ワークシート回収 資源が豊富なコンゴ民主共和国の中で経済格差がある理由について、自分の考えを書いていない。

(6) 板書計画

資源が豊富なコンゴ民主共和国の中で経済格差があるのはなぜか。	
<話し合いの進め方> ・ 調査結果の確認 5分 10:40～10:45 ・ 調査項目外の確認 10分 10:45～10:55 ・ 班での話し合い 20分 10:55～11:15 - 考察を伝える 8分 10:55～11:03 - まとめる 12分 11:03～11:15 ・ 代表班の発表 5分 11:15～11:20 ・ 個人でまとめる 5分 11:20～11:25 ・ 個人で発表 5分 11:25～11:30	資源が豊富なコンゴ民主共和国の中で経済格差があるのは… 【個人の発表を板書する。】 ・ から。 ・ から。

- 3：他に応用できる段階（固有名詞消える）
 2：理由説明、背景
 1：事実の記述、読み取って覚える知識

6 思考の構造図

【事実に認識の第3段階】

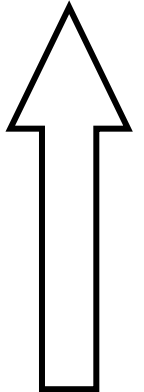
世界の貧困問題は、諸外国との関わりや経済格差、貿易、教育、インフラ整備、政治体制など、様々な要因によって引き起こされる。



【アフリカ州における事実に認識の第1段階・第2段階】

D アフリカ州で国内の格差がおきる理由は、諸外国や民族間の関わり、鉱山資源をめぐる紛争、貿易の不均衡、教育やインフラの不整備の問題がある。

- a 気候や外国の経済に左右されやすいモノカルチャー経済の脆弱性
- b 児童労働や過酷な労働環境（貧困率や未就学率の高さ）
- c 人口増加によるスラム化や上下水道の不整備
- d 鉱産資源をめぐる紛争（紛争鉱物、武装集団の温床、治安の悪化）



A 特定の農産物や鉱山資源が豊富であるため、国を支える重要な輸出品となっている。

- a 赤道を挟み、南北に長い大陸でのため、様々な気候（熱帯・温帯・乾燥帯）が併存している。
- b 焼畑農業や牧畜、乾燥帯では遊牧も行われている。
- c プランテーション農業が盛んであり、特にカカオや綿花、コーヒーなどの栽培が盛ん。
- d 銅や金、ダイヤモンド、レアメタルなどの鉱山資源が豊富。
- e 農地や鉱山で過酷な児童労働が行われている。
- f モノカルチャー経済のため、天候や世界経済の状況によって価格が大きく変動する。

B 水が得やすい沿岸地域では農地や都市が広がり、人口が集中している。

- a 地中海、ナイル川、ギニア湾沿岸や各国の首都を中心に都市に人口が集中している。
- b 都市において学校、病院、交通、上下水道などのインフラ不足の問題が生じている。
- c 都市に過度に人口が集中し、生活環境が悪いスラムが形成されている。
- d 天候不順や砂漠化（慢性的な水不足）により農作物の生産が減り、食料不足が起こる。
- e 栄養不足により病気に対する抵抗力が弱い死亡率が高まる。
- f 情報通信ネットワークが急速に整備され、農村にも広がっている。

C 現在のアフリカ経済の構造は、奴隷貿易やヨーロッパによる植民地化などの歴史的要因が大きく影響している。

- a ヨーロッパ諸国による植民地時代の影響からプランテーション農業が盛んである。
- b 植民地本国の言語による統治が行われた。
- c 多くの言語、民族、宗教があり、紛争や内戦になる地域が多くある。
- d 奴隷貿易による労働力の流出、社会の分裂、政治経済の平和的な発展の可能性が奪われた。
- e 19世紀末、ヨーロッパ諸国によるアフリカ分割により植民地化され、工業の原料の供給地・製品の市場となった。